

# 人手不足と供給過剰の奇妙な併存

経済調査部 副主任エコノミスト 星野 卓也(ほしの たくや)



## 方向感の異なる需給判断DI

今の日本経済が「需要不足」なのか「供給不足」なのか。マクロ経済全体における需給状態の立ち位置は、経済政策運営を考える際の最重要事項であるにもかかわらず、把握することがとても難しい。

日本銀行の公表する「短観」はその一つの尺度だ。需給を示す統計はいくつかあるが、ここでは、国内の製商品やサービス全体の需給状況のDI(以下、製商品DI)、雇用人員のDIに着目する。これは、需要超過(人不足)と答えた企業割合と供給超過(人余り)と答えた企業割合の差である。直近2017年9月についてみると、それぞれ12ポイントの供給超過、28ポイントの人員不足(需要超過)となっている。

この水準差はどこから来るのだろうか。短観調査では、製商品サービスの需給は「業界」単位、人員は「企業」単位での需給判断を尋ねており、差異が発生する要因になっているのかもしれない。より根本的な理由として、事業は一定程度の供給過剰状態で行われるのが普通である、という点が挙げられる。例えば、工場では急な受注に対応するために在庫を保有する。閉店間際のスーパーではピタリすべての商品が売れ切っていることは稀であり、ある程度のロスが発生することを前提に多めに仕入を行う。DI水準の乖離は、一定程度の供給過剰状態が平常である、という点からくる統計の「癖」のようなものと理解できる。

しかし、ここ数年はこれまでに見られなかった現象が起きていた。2つのDIの「水準」のみでなく「方向」にもズレが生じたのだ。雇用判断DIは不足感が高まり続ける一方、製商品DIは2014年頃から横ばい状態が続いた。人手不足度は高まっているのだけれども、製商品全体の需給は変わっておらず供給過剰、という状態にあると、少な

くとも企業経営者は感じてきたのである。

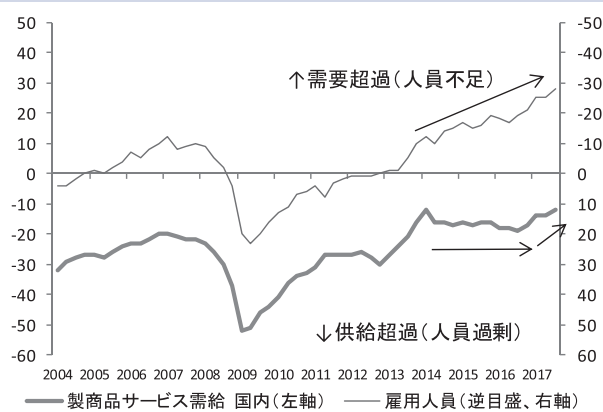
## 製商品DIも上向いてきた

これはどう説明できるだろうか。国内経済は「需要不足」と「供給不足」の端境期にいるのではないかと考えられる。

景気回復の過程では、①「人余り」→②「人は足りないが、省力化投資やビジネスプロセスの工夫でどうにかできる」→③「人が足りず、工夫する余地ももうない」という状態を経ていく。③に至れば、企業は賃金を引き上げ、それに応じた販売価格の値上げを行うしかなくなる。飲食業や小売業など、はっきりとした賃金上昇が起きた一部業種では③に移行してきたが、日本経済全体ではまだ②の状態に近く、「人手不足だけけど供給過剰」と回答する企業も多かったのだと考えられる。

ところが、その製商品DIも足もと上向きつつあり、②→③への移行が少しずつ進んでいることを示唆している。日本銀行は、企業の賃金コスト吸収の工夫にも限界があり、いずれ臨界点に達したときには賃金・物価が上昇する、と説明してきた。賃金・物価の上昇圧力は、次第に高まりつつあるのではないか。

資料 需給判断DI(全規模・全産業)



(出所)日本銀行「短観」